



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社アプリクス 上場取引所 東
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 郡山 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 伊藤 洋 (TEL) 03(5286)8436
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,501	157.8	△291	-	△326	-	△113	-
21年12月期第3四半期	2,522	-	△892	-	△990	-	△1,178	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	△1,116	26	-	-
21年12月期第3四半期	△11,629	18	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第3四半期	15,630		13,766		74.9	115,597	03	
21年12月期	12,659		11,973		94.1	117,620	02	

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 11,712百万円 21年12月期 11,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-		0	00	0	00
22年12月期	-		0	00		
22年12月期(予想)					0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	182.7	400	-	372	-	286	-	2,822	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

22年12月期3Q	101,334株	21年12月期	101,334株
22年12月期3Q	14株	21年12月期	14株
22年12月期3Q	101,320株	21年12月期3Q	101,320株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 前連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。なお、当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7号第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における国内携帯電話市場は、スマートフォンの販売が好調であったことや、携帯電話キャリアによる夏商戦向け新端末の積極投入などにより、端末販売台数は前年を上回って推移しております。また、従来型携帯端末からスマートフォンへのシフトが加速し市場構造の二極化が急速に進展する中、韓国や台湾など海外端末メーカーによる日本市場開拓に向けた動きも活発化しており、携帯端末メーカー間の販売競争は今後さらに激化するものと思われま

(a) ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業では、引き続き中国顧客からのロイヤリティ売上が増加しており、また韓国顧客からの売上も堅調に推移しているため、アジア地域での売上が増加しており今後も収益の柱として期待されます。国内の売上につきましては、通期のロイヤリティ売上をほぼ昨年並みに、大きな変動なく維持しておりますが、これはスマートフォン向け等の新たな製品の提供を始めたことにより、当社の従来製品の売上減少を補うようになってきたためです。一方、ライセンス売上や技術支援売上については新たな製品の初期導入フェーズが収束したため国内売上全体としては前四半期連結会計期間からは減少しておりますが、これらの製品が今後普及フェーズに入り今後は継続的に売上に寄与していくものと考えております。欧米ではスマートグリッド向けソリューション等の提供が始まっており、今後のロイヤリティ売上への貢献が期待されています。

コンテンツ・サービス等事業との連携に関しては、既に国内メーカーの輸出向け製品や海外メーカーの国内向け製品に組み込みソフトウェアとコンテンツを合わせて提供し始めていますが、海外メーカーの海外向け製品への提供に関しては、ハイシーズンに向けさらに力を入れていく必要があると考えております。

今後も引き続き収益性を高める事業体制とするために、日本にある本社機能の海外移転や国内の一般管理機能の中核事業会社からの移管、品質保証や評価作業等の開発関連業務の集約や縮小等、国内のコストのさらなる削減と生産性の向上を進めるとともに、スマートフォン向けのソフトウェアによる国内収益の維持と、海外からの売上を増やすべく、引き続き改善に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高2,870,033千円、営業損失307,346千円となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

公式コンテンツ配信事業におきましては、総合ゲームサイト全体の売上高は従来のコンテンツが継続的に好調を維持していることに加え、追加課金型コンテンツが堅調に推移したことなどにより、課金会員数を含め、計画を上回る伸長となりました。一方、専門ゲームサイトでは、新規コンテンツの個別課金などが売上高の拡大に寄与いたしました。

オープンソーシャル事業におきましては、事業基盤の早期確立に向け、多彩なジャンルのソーシャルアプリをモバイルオープンプラットフォームへ提供開始するとともに、業務提携先等とのイベントキャンペーンやコラボ企画を積極的に推進することで、SNSユーザーへのサービスの認知度向上に努めました。また、7月にオープン化したハンゲームオープンプラットフォームへも先行開発パートナーとしてコンテンツの提供を開始いたしました。

一般サイト事業におきましては、サービス機能の拡充と運営コストの効率化に向け、システム環境の整備を行うとともに、販促強化のためのシステム開発に取り組みました。一方不採算サイトは閉鎖とし、業務の集約化と基幹業務への人的資源の再配置を行うなど、事業コスト効率化と収益性の向上に努めました。

その他、当社グループが所有するゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、オープンプラットフォーム向けコンテンツ配信、共同海外事業などからなる本事業セグメントにおきましては、ニンテンドーDSiウェア™向けコンテンツサービスの売上が堅調に推移いたしました。また、共同海外事業においては、当社ソフトウェア基盤技術事業が提供するJBlend™を搭載した中国向けシャープ携帯端末15機種にプリインストールゲーム8タイトルを提供するとともに、同様のスキームによる中国以外の他国展開についても検討を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高3,631,242千円、営業利益24,617千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,501,276千円（前第3四半期連結累計期間売上高2,522,873千円）となりました。

営業損益につきましては、291,752千円の営業損失（前第3四半期連結累計期間営業損失892,389千円）となりました。

経常損益につきましては、326,253千円の経常損失（前第3四半期連結累計期間経常損失990,044千円）となりました。

四半期純損益につきましては、113,099千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間四半期純損失1,178,268千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,970,651千円増加し15,630,294千円となりました。これは株式会社ジー・モードを新規に連結したこと等により、現金及び預金が1,687,231千円、売掛金が1,066,939千円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,177,437千円増加し1,863,456千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が208,315千円、前受金が802,997千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,793,214千円増加し13,766,838千円となりました。これは、主に少数株主持分が1,998,183千円増加したこと等によるものです。なお、第25期株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が6,589,906千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して19.2ポイント減少し、74.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成22年2月15日の発表数値から変更はありません。

当連結会計年度では、エマージングマーケット向けを中心に、当社グループの提供するソフトウェア基盤技術を搭載した携帯電話の大幅な出荷台数増による売上増を見込んでおります。また、当連結会計年度で提供を開始した新たなソフトウェア基盤技術などにより、日米欧を中心に売上の底上げを図ってまいります。

さらに、株式会社ジー・モードを当連結会計年度から連結子会社にしたことにより、海外での事業を伸長させる戦略をより密接に推進していくことが可能となるなど、当期の業績に対して多大な好影響を与えると考えております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジー・モードが連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。株式会社ジー・モードは、当社の特定子会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作については工事進行基準を、その他の受注制作については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において工事進行基準を適用すべき契約がなかったため、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,884,894	3,197,663
売掛金	1,457,149	390,210
有価証券	5,009,310	5,124,656
商品	68,244	16,687
仕掛品	228,729	23,655
その他	1,106,780	656,806
貸倒引当金	△24,485	△11,264
流動資産合計	12,730,622	9,398,415
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,060	44,634
工具、器具及び備品(純額)	63,735	45,025
有形固定資産合計	175,795	89,659
無形固定資産		
のれん	27,347	47,858
ソフトウェア	1,413,195	972,364
ソフトウェア仮勘定	462,106	769,728
その他	4,707	5,831
無形固定資産合計	1,907,356	1,795,783
投資その他の資産		
投資有価証券	657,311	1,376,136
その他	285,395	125,835
貸倒引当金	△126,186	△126,186
投資その他の資産合計	816,519	1,375,785
固定資産合計	2,899,672	3,261,227
資産合計	15,630,294	12,659,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,892	68,576
未払金	400,497	326,658
前受金	873,039	—
賞与引当金	84,360	30,053
その他	224,000	256,788
流動負債合計	1,858,789	682,075
固定負債		
その他	4,666	3,943
固定負債合計	4,666	3,943
負債合計	1,863,456	686,019

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	—	6,589,906
利益剰余金	△1,190,526	△7,667,332
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,064,710	12,177,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134,871	△106,082
繰延ヘッジ損益	△64	△4,880
為替換算調整勘定	△217,482	△149,585
評価・換算差額等合計	△352,418	△260,548
少数株主持分	2,054,547	56,363
純資産合計	13,766,838	11,973,624
負債純資産合計	15,630,294	12,659,643

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,522,873	6,501,276
売上原価	1,598,793	3,868,325
売上総利益	924,080	2,632,950
販売費及び一般管理費	1,816,470	2,924,702
営業損失(△)	△892,389	△291,752
営業外収益		
受取利息	20,228	28,852
受取配当金	1,681	3,645
持分法による投資利益	29,317	—
その他	12,263	6,766
営業外収益合計	63,490	39,264
営業外費用		
支払利息	226	193
株式交付費	149	—
有価証券売却損	93,219	—
投資事業組合運用損	45,874	36,911
為替差損	20,835	31,773
その他	840	4,886
営業外費用合計	161,145	73,765
経常損失(△)	△990,044	△326,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,413	14,061
固定資産売却益	343	—
負ののれん発生益	—	457,670
特別利益合計	3,756	471,731
特別損失		
貸倒引当金繰入額	78,186	—
固定資産売却損	4,198	—
固定資産除却損	13,676	5,531
投資有価証券評価損	59,551	52,544
リース解約損	5,260	—
段階取得に係る差損	—	126,788
特別損失合計	160,873	184,864
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,161	△39,386
法人税、住民税及び事業税	16,219	75,894
過年度法人税等	△3,973	—
法人税等調整額	17,946	5,246
法人税等合計	30,191	81,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	915	△7,428
四半期純損失(△)	△1,178,268	△113,099

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月23日開催の第25回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が6,589,906千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。